

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学 長)	(大学名)	東京外国語大学	機関番号	1 2 6 0 3
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	IKEHATA, Setsuho 池端 雪浦		

2. 大学の将来構想

将来構想

本学は、世界の言語・文化、地域社会及び国際関係について教授研究することを学則に謳っており、これらの分野において、イギリスのロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS)やフランス国立東洋言語文化学院(INALCO)とならぶ世界有数の研究教育機関である。

こうした独自性をいっそう伸ばしつつ、研究・教育のさらなる高度化を図るため、本学では「東京外国語大学グランドデザイン」を定め、次の3分野における研究拠点化を進めてきた。

(1) 言語研究において、ITの活用やコーパス構築、臨地調査など多様な手法を組み合わせ、日本を含む世界諸地域の言語についての個別研究を一層推進すると共に、多言語間対照分析を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図ること。

(2) 地域文化研究において、複合的、領域横断的、総合的な研究を推進すること。

(3) 欧米の研究機関、図書館と連携し、また現地諸機関と協力しながら、共同研究やアジア・アフリカ・ラテンアメリカの現地語資料の収集・保存・情報化などの共同事業を推進し、アジア太平洋地域における中核的なりサーチ・ハブ化を図ること。

また、教育面においては、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の諸分野で高度な言語運用能力と専門知識を持ち国際的に通用する高度専門職業人と、言語研究および地域文化研究の分野において現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、複眼的で広い視野を持った世界的水準の研究者を養成することを掲げている。

21世紀COEプログラムによる拠点形成計画

今回の21世紀COEプログラムは、まさにそうした本学の将来構想の中核部分を構成するものである。

「言語運用を基礎とする言語情報学拠点」は、世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、情報工学の知見を活用して、その成果を言語教育に応用するとともに、言語運用の実態を科学的に分析することにより、言語学と言語教育学を言語情報学の名の下に統合することを目指している。

「史資料ハブ地域文化研究拠点」は、海外諸機関との連携・共同プロジェクトを通じて、アジア、アフリカを中心とする発信型の現地語史資料ハブを構築し、これを基盤として、地域の生成と変容に関わる、領域横断的な地域文化研究の、世界的な研究教育拠点の形成をめざしている。

本学の独自性を生かしたこれら二つの拠点形成を通じて、本学は世界最高水準の言語研究・地域文化研究の拠点大学を構築し、①高度な知的資産の創造と発信、②国際的に通用する高度専門職業人と専門研究者の育成、そして③地球社会化時代に求められる社会貢献を行っていく。

学長を中心としたマネジメント体制

本学の将来構想は、学長が委員長を務める全学将来計画検討委員会によって審議・策定される。全学的な研究・教育体制の改善・充実、いっそうのスピードと学長の直接のリーダーシップを必要とすることから、学長直属の教育改革・研究推進室を設置し、副学長、全部局長ならびに関係する事務部署の長が一体となった体制で、21世紀COEプログラムの推進に当たる。

同室のコーディネーションのもとに、大学院博士前期課程、学内措置による3研究所、附属図書館、情報処理センターのみならず、附置の全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所、そして留学生日本語教育センターが、21世紀COEプログラムの推進に協力することとなっている。

3. 達成状況及び今後の展望

マネジメント面においては、二つの21世紀COEプログラムを、より強力に支援・掌理するため、教育改革・研究推進室を教育改革室と研究推進室に分離し、研究推進室に学長主導の21世紀COEプログラム運営室を設け、部局・部署を横断する運営体制を確立した。また、拠点事業終了後の成果ならびに活動の継承と、さらなる発展を図るため、2007年4月に地球社会先端教育研究センター(CAGS)を設置し、事業の継続を図っている。

各拠点の目標達成状況と、将来構想実現に向けた今後の展望は次のとおりである。

言語情報学拠点

本拠点は、①「言語教育学と情報工学の連携」、②「言語学と情報工学の連携」、③「情報工学を基盤とした言語学と言語教育学の統合」を目指した。

①の成果は、17言語によるe-learning教材「TUF言語モジュール」である。これらは、開発を完了し、公開されている。また、言語教育学的分析に基づいて、改善に向けた方向性も明確にされている。

②の成果は、コーパス言語学及び自然言語処理に関するもので、言語機能を重視した目的別の多言語コーパス（フランス語、マレーシア語など6言語）、研究目的別コーパス（通言語文法モジュール、北部ブヌン語など5件）が完成し、見本が公開されている。

③の成果は、上記TUF言語モジュールの開発や多言語コーパスなどの構築、それらを用いた研究を通して、世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、言語運用データにメタ言語情報を付与してXMLデータベース化し、言語教育現場に応用したことである。

言語研究の成果の教育実践への応用が重視されるなか、言語情報学を、単に情報工学の応用ではなく、一歩進んで「情報工学技術に基づいた言語学と言語教育学の有機統合」と再定義したことは、海外からも高く評価されている。本拠点の企図は、今後の言語研究と教育実践の進展に大きな足跡を記すものである。

人材育成面では、言語資源情報の収集やモジュール開発、言語教育研究への応用に院生を携わらせることにより、応用力と実践力を備えた人材が育成された。提出博士論文、教育研究職への就職の両面において、予想以上に多くの実績を上げた。他方、レフェリー付きの国際学術叢書を海外で創刊し、それへの執筆を促すことにより、国際的水準の人材育成に成功した。

さらに、話し言葉コーパスの構築を海外の研究教育機関と共同で行うなど、国際的な協力・連携体制を築き、少数言語を含んだ調査、研究、教育への応用を行ったことは、国際的なプロジェクトとして大いに評価されねばならない。

今後、本拠点事業により開発された言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規に開発されるモジュールなどは、新設の地球社会先端教育研究センターに引き継がれる。収集された貴重なデータ類は、本学の知的資産として知的財産室において管理・運用される。また、構築されたコーパスを出発点とし、研究・教育の飛躍的發展を図り、新たに「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」の形成を計画之中である。

史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点は、①アジア・アフリカ諸語による史資料ハブを構築し、海外の諸機関と連携して、史資料の保存・共有・情報化を進めること、②従来、等閑視されてきた現地語などの史資料に重点を置き、資料化と研究を有機的に結合した活動を推進することを目指した。

①については、欧米、アジア・アフリカの史資料所蔵機関、研究者と連携し、情報化による非収奪型の収集、保存と共有の事業を、在地固有文書（ミャンマーの折り畳み写本など）、印刷媒体（モロッコの未整理文書など）、オーラル・アーカイブ（バングラデシュ独立運動に関わる個人史など）、表象文化資料（ベトナム戦争時の宣伝文書など）の形態別に進めた。他方、研究者、アーキビスト、司書、修復専門家との連携体制を確立すると共に、附属図書館と共同して、電子図書館システムによる史資料の共有体制を整えた。

②については、収集した史資料を用いた研究を行うことにより、その成果を刊行し、国際的にも高い評価を得た。また、現代における新たな地域文化研究のあり方を考察するため、国際シンポジウム、研究会などを頻繁に開催し、活発な研究活動を行った。

人材育成面では、PD研究員や院生を海外に派遣し、事業推進担当者と協働させることにより、史資料事業を実践的研究・教育の機会とした。また、院生によるシンポジウムを海外で3回開催し、国際的な水準の研究者への活路を開いた。教育研究職への就職状況も良好である。

これらの活動を通じて、アジア・アフリカ諸言語に特化した、中核的な史資料ハブセンターとしての地位を確立することに成功した。

本拠点事業のうち、電子図書館事業は附属図書館の業務として引き続き推進される一方、収集された史資料の共有、成果の還元は、新設の地球社会先端教育研究センターにおいて継続される。また、同センターにおいては、史資料ハブ拠点の成果を元に、本学の将来構想の実現に向けた活動計画を構想中である。

今後の展望

21世紀COEプログラムの両拠点の活動を通して、本学は、世界的水準の言語研究・地域文化研究の拠点大学としての基盤を確立した。今後は、蓄積された実証的データ、培われた国際的ネットワーク、国際的に評価された研究成果を基盤に、研究推進室を駆動力として、本学の国際競争力をさらに高めていきたい。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京外国語大学	学長名	池端雪浦	拠点番号	D06	
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	言語運用を基盤とする言語情報学拠点 (Usage-Based Linguistic Informatics)					
研究分野及びキーワード	※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ) <研究分野: 言語学>(談話研究)(教授法)(e-learning)(コーパス言語学)(学習理論)					
3. 専攻等名	東京外国語大学大学院地域文化研究科地域文化専攻					
4. 事業推進担当者	計 12名					
ふりがなくローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) KAWAGUCHI Y u j i 川口 裕司	地域文化研究科地域文化専攻・教授	言語学・文学博士	言語情報学統括			
Z A I M A S u s u m u 在間 進	地域文化研究科地域文化専攻・教授	言語学・文学修士	言語教育学統括・言語情報学			
T O M I M O R I N o b u o 富盛伸夫	地域文化研究科地域文化専攻・教授	理論言語学・文学修士	言語学			
T A K A G A K I T o s h i h i r o 高垣敏博	地域文化研究科地域文化専攻・教授	スペイン語学・文学修士	言語学			
T S U R U G A Y o i c h i r o 敦賀陽一郎	地域文化研究科地域文化専攻・教授	フランス語学・文学博士	言語学統括・言語情報学			
K A M E Y A M A I k u o 亀山郁夫	地域文化研究科地域文化専攻・教授・附属図書館長	ロシア文学・文学修士	言語教育学			
M I Z U B A Y A S H I a k i r a 水 林 章	地域文化研究科地域文化専攻・教授	フランス文学・歴史学 文学博士	言語教育学 平成18年3月31日 辞退			
N O M A H i d e k i 野間秀樹	地域文化研究科地域文化専攻・教授	朝鮮語学・文学修士	言語学			
S H I B A N O K o u j i 芝野耕司	地域文化研究科地域文化専攻・教授	情報学・工学修士	情報工学統括・言語情報学			
K A J I S h i g e k i 梶茂樹	地域文化研究科地域文化専攻・教授	音韻論・文学博士	言語学 平成17年3月31日 辞退			
M I N E G I S H I M a k o t o 峰岸真琴	地域文化研究科地域文化専攻・教授	言語学・文学修士	情報工学・言語情報学			
U S A M I M a y u m i 宇佐美まゆみ	地域文化研究科地域文化専攻・教授	日本語・教育学博士	言語教育学			
5. 交付経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる (): 間接経費						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千円)	112,000	97,000	98,000	90,000 (9,000)	83,470 (8,347)	480,470

6. 拠点形成の目的・必要性

本拠点形成の目的は、近年めざましい発展を遂げた情報工学の成果を活用しつつ、言語学と言語教育学の有機的な統合を行うことである。本拠点形成ではこの新しい分野を言語情報学(Linguistic Informatics)と呼ぶ。

言語理論が従来から言語教育に多大な影響を与えてきたことは周知の事実である。たとえば構造主義言語学の影響を受けた1960年代のオーディオリンガル法をあげることができる。また同様に、情報工学の発達も言語研究に多大な寄与を行ってきた。音声認識や自然言語処理はその典型である。このように、以前から言語学と言語教育学と情報工学の緊密な連関性は認識されてきたが、三学問分野の協働によって新たな学問的成果をあげてきたとは必ずしも言えない。

しかるに本学研究科にはこの三学問分野の協働を十全に達成する条件が備わっている。本学研究科がこれまで行ってきた外国語研究では、単に言語理論を追求するだけでなく、言語教育の実践を通して言語理論を見つめなおす眼差しの重要性が説かれてきた。こうした言語研究と言語教育の双方向的なフィードバックは、他大学には見られない本学の学問的特色とすることができよう。加えて外国語教育のさらなる高度化と効率化を実現するため情報工学との連携が進められている。

最近ではアメリカ合衆国を中心にインターネットを利用した外国語教育が急速に台頭しつつあるが、それらの多くは英語教育であり、本格的に多言語を目的としたシステムは数少ない。本拠点形成では対照言語分析に基づき、16の外国語と日本語による多言語教育システムを開発し、それを全世界に向けて発信する。

本学研究科は、これまで数多くの外国語研究者と教育者を輩出してきており、我が国の外国語教育に対して果たす責任と任務は大きいと言わなければならない。

期待される研究成果とその学術的、社会的意義・波及効果

本拠点形成からは以下の三つの研究分野における研究成果が期待される。

①. 言語教育工学および外国語教育学（言語教育学と情報工学の連携）

英語以外の多言語ベースのe-learningはいまだ発展途上であり、本研究科がその開発に着手することの意義は大きい。たとえばアジア諸語（ベトナム語、ラオス語、カンボジア語、フィリピン語、モンゴル語など）を対象とするe-learningは、他大学の追随を許さない本学独自の学術的研究と言える。また全世界的に見ても、

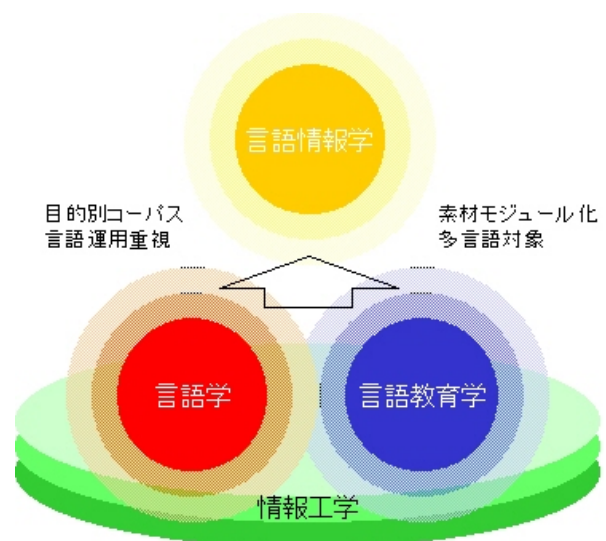
英語以外の言語における第二言語習得理論の研究は数が少なく、この点からも本拠点形成の学術的意義は極めて大きい。本学が国内外にもつ外国語教育ネットワークを通じてe-learning教材のモニタリングを行い、そこから多くの言語能力評価法、言語テスト、教材論などの言語教育学的成果が期待される。

②. コーパス言語学および自然言語処理（言語学と情報工学の連携）

言語機能を重視した目的別の多言語コーパス（挨拶、謝罪、賞賛など日常表現や談話に関するコーパス）と内容を重視した学問分野別の多言語コーパスを構築する。これらのコーパスは外国語教材の開発のみならず、異文化理解や大学の教養教育に資するところ大である。

③. 言語情報学による研究の統合（情報工学を基盤とした言語学と言語教育学の統合）

従来の言語学研究や言語教育では、言語運用の実態を科学的に分析することの必要性が必ずしも認識されてこなかった。これまで言語学は理論研究と内部構造の記述に終始し、談話やテキストを重点的な研究対象にし始めたのは最近のことに過ぎない。本拠点形成では世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、それらにメタ言語情報を付与するなど情報工学の知見を活用しながら、その成果を実際に言語教育に応用する。本拠点形成の最終目標は、情報工学の成果を活用しつつ、言語運用の実態を科学的に分析することによって、言語学と言語教育学を言語情報学の名のもとに有機的に統合することに他ならない。



7. 研究実施計画

研究組織

本拠点形成では言語学班、言語教育学班、情報工学班がそれぞれ独自の研究課題を研究しつつ、その研究全体が言語情報班によって統括される。

各研究班の実施計画

言語の使用には様々な階層が考えられるが、本拠点形成ではそれを基本言語層・日常言語層・文化言語層の三つの階層としてとらえる。この作業仮説は言語の対照分析や第二言語習得過程を研究する際にも重要である。

言語学班

①機能別・目的別多言語コーパスの構築

本研究科の特色とも言える少数言語の言語コーパスを作成しWeb上に公開する。またフィールド調査による臨地録音を行い、これを言語機能と言語使用の観点から分類し、機能・目的別の多言語話しことばコーパスを構築する。

②言語運用を基盤とする談話コーパス分析

大規模な談話コーパスを解析し、実際の言語運用に基いて談話の論理構成要素や会話ストラテジーの分析を行う。近年の言語研究においても談話や発話のこうしたメタ言語情報の研究が注目を集めている。

言語教育学班

①TUFSS言語モジュールの開発

Webを基盤とする言語モジュールの開発によってわが国の外国語教育の高度化と効率化を実現する。

TUFSS言語モジュールは、17言語（英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、モンゴル語、インドネシア語、フィリピン語、ラオス語、カンボジア語、ベトナム語、アラビア語、トルコ語、日本語）を擁し、世界に類例のない多言語e-learning環境が実現する。いくつかの言語モジュールは、それを母語とする話者が日本語を学ぶためにも利用可能になり、言語学習の双方向性が確保される。

②多言語シラバスと評価モデルの研究

機能・場面シラバス研究は各モジュール開発のための基礎研究となる。こうした多言語に横断的なシラバス研究は学術的な価値が高い。試作されるモジュールは本学の外国語教育者ネットワークを通じて外部評価を受ける。また独自の言語能力評価モデルも模索する。

情報工学班

①言語コーパスのデータベース化と解析ツールの開発

インターネット上の言語資源の収集・分類・データベース化の研究を行う。同時に言語学および言語教育学の研究において必要とされる多言語形態素解析、コーパス解析用ツールを開発する。

②ユビキタス環境の実現に向けた研究

MITやスタンフォード大学が開発を進めている次世代 e-learning 環境に対応するため、いつでもどこでも音声やビデオを活用した学習が可能となるユビキタスマルチメディア言語教育の実現に向けた情報管理システムの開発を行う。

言語情報学班

①多言語コーパスのTUFSS言語モジュールへの応用

言語学班と情報工学班の連携により構築される機能別・目的別多言語コーパスを用いて、言語教育学班が開発するTUFSS言語モジュールの改良を行う。また目的別コーパスを基にして、言語学の分野における教養科目教材を開発し、言語学や文化研究のためのポータルサイトを構築する。

②第二言語習得理論に基づく談話分析

言語教育学班において蓄積される外国語習得過程に関する研究データと言語学班が行う言語運用に基づく談話コーパス分析の関連性を模索する。これにより外国語運用能力および談話ストラテジーの習得・発展過程を明らかにし、外国語教育における語学力の客観的レベルの確立とその評価に役立てる。

8. 教育実施計画

新しい言語教育研究者の養成に向けて

本拠点形成の中心的教育目標は、言語学、言語教育学、情報工学に関する専門知識を有し、高度な言語運用能力を駆使しながら、わが国の外国語教育のさらなる高度化と先鋭化に寄与することのできる新たなタイプの言語教育研究者を養成することである。これにより従来の言語研究者と言語教育者という垣根は取り払われ、トータルな視野に立った次世代の言語情報学者が誕生する。以下に大学院生教育の実施計画について述べる。

(1) 言語資源情報の収集

個別言語ごとに、基礎的言語データの収集、基本例文、日常会話の収集を実施し、データベース化する。インターネット言語素材情報のクリアリングハウスおよび外国語教育についてのポータルサイトを構築する。個別言語の教官が収集計画(たとえば、外国語教育、海外事情、地域文化などの項目)を立て、教官の指導のもとに大学院生が収集を行う。さらに収集結果の評価の際にも大学院生を参加させる。これにより個別言語研究を行うために必要となる言語学的基礎を徹底的に習得させる。

(2) TUFs 言語モジュール開発

TUFs言語モジュールは、発音(P)・会話(D)・文法(G)・語彙(V)の四つのモジュールが作られるが、大学院生の専門分野に合わせて、言語教育学班の教官の指導のもと、モジュールのデザイン、コンテンツ、操作性などの基本設計を行う。また発音モジュールはIPA(国際音声記号)モジュールとのリンクを図り、大学院生に音声および音韻理論の基礎を身につけさせる。

(3) TUFs 外国語研修プログラム

多言語によるTUFs外国語研修プログラムを実施する。本プログラムは大学院生によって運営され、拠点形成事業担当者がその管理にあたる。大学院生は夏季集中コースや公開講座におけるTUFs外国語研修プログラムを企画し、外国語講師を務めることにより外国語教育の実習を行うことができるようにする。また実習後は、実習レポートを義務化し、教材論・クラスリサーチ・授業評価などの言語教育学的な基礎知識の充実を図る。

(4) 情報工学の言語教育研究への応用

情報工学班教員の指導のもとに、大学院生自身が多言語コーパスの形態分析やメタ言語情報の付加を行う。この作業を通して様々な自然言語処理ツールに通暁し、プログラミングの基礎を習得する。一方、モジュール開発の作業を

通じて、大学院生がインターネットツールやWeb上のコンピュータ言語に習熟するようにする。さらに外国語研修プログラムを通してe-learning schoolの概念を理解する。

(5) フィールドワーカーとしての言語教育研究者

大学院生が日常会話に関わる談話素材をそれぞれの国で隣地調査し収集する。臨地調査を行うにあたっては、本研究科が有する海外協定校とのパイプを十分に活用する。大学院生は一ヶ月程度現地に滞在し、予め決められた状況や運用場面における言語調査を行う。現地でのフィールドワークを通して、総合的な判断能力や問題解決能力も併せて身につけさせる。

(6) 世界的な言語情報学の研究拠点

旧来の言語学、言語教育学、情報工学という三つの個別研究分野をボーダレス化し、これらを統合的に扱う言語情報学という学問領域を創出することの学術的意義は大きい。本拠点形成における成果は二つの研究報告集を通してWeb上に公開される。一つは、レフリー付きの論集『言語情報学(Linguistic Informatics)』であり、学術的かつ理論的な研究成果を掲載する。もう一つは『言語情報学研究報告(Working Papers in Linguistic Informatics)』で、実験・調査・分析レポート等の研究成果が掲載される。大学院生がこれらの報告集に積極的に投稿することで、その研究成果は世界中に発信され、同時に学術論文の書き方も学ぶことができる。また本拠点形成では二年次と四年次に国際会議を企画しているが、これにも大学院を積極的に参画させ、将来、言語教育研究者として世界で活躍するために必要な発表能力や討議能力を育成する。

9. 研究教育拠点形成活動実績

拠点形成の活動実績に関する自己評価を少しでも客観的なものにするために、ここでは2006年9月15日に拠点が実施した「言語情報学拠点の研究成果に関する円卓パネル会議」と出席者である外部評価者^{*)}が拠点到提出した「東京外国語大学COEプログラムに関する共同報告」の内容を中心に据えて、5年間の活動実績について説明する。

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

全体として、本言語情報学拠点は、5年間で、「想定以上の成果を挙げることができた」と考える。

当初計画において、本拠点からは以下の三つの研究分野における研究成果が期待されると述べた。

まず、最初の研究成果である「言語教育学と情報工学の連携」としては、英語以外の多言語ベースのe-learning教材の開発がある。本拠点では「TUFS言語モジュール」という17言語のウェブ教材開発を行った。平成19年4月現在、TUFS言語モジュールはアラビア語（発音モジュール）を除いた16言語の全てのコンテンツが開発された（<http://www.coelang.tufts.ac.jp/modules/index.html>）。ただし、朝鮮語（文法モジュール）とアラビア語（文法・語彙モジュール）は内容を修正中であり、まだ外部公開に至っていない。従って、この第一の研究目的は、ほぼ完全に達成されたと言えよう。また開発された言語モジュールは、学内外で利用され、すでに言語教育学的分析（教材評価、言語能力評価など）も行われ、今後の改善や修正の方向性が明確になっている。

第二の研究成果として「言語学と情報工学の連携」がある。より具体的には、コーパス言語学および自然言語処理に関する研究成果である。本拠点では言語機能を重視した目的別の多言語コーパスと学問分野別の多言語コーパスを構築した。拠点終了時点で、言語機能別コーパスとして、フランス語（エックス、パリ）、トルコ語、マレーシア語、スペイン語、カナダ・バイリンガル話者、BTSによる多言語話しことばコーパスの文字化が完了し、コーパスの見本

がウェブ上に公開された。また研究目的別コーパスとしては、通言語文法モジュール、ワヒー語基礎語彙、北部ブヌン語テキスト、上級学習者の日本語作文データベースを開発して公開している（http://www.coelang.tufts.ac.jp/multilingual_corpus/index.html）。自然言語処理の研究としては、多言語に対応した言語分析・語学教材作成支援ツールKOTOEMONを開発した。さらにコーパス分析に基づく外来語や慣用表現についての定量分析を行った。以上のように、第二の目的もほぼ達成できたと言える。

第三の研究成果は、「情報工学を基盤とした言語学と言語教育学の統合」、すなわち言語情報学による研究の統合である。

本拠点では、TUFS言語モジュールの開発、多言語話しことばコーパスの構築、コーパスに基づく言語研究、さらに学習者言語コーパスの構築など多数の研究を通して、世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、情報工学の助けをかりて、言語運用データにメタ言語情報を付与してデータのXMLデータベース化を実現し、XMLデータを基にしてPHP、Flash、HTML等を利用した言語学習プログラムの開発を行い、e-learningシステムを活用して、それらを実際の言語教育現場に応用した。

言語研究の成果が教育実践の場にどのように応用されるのかが重要視されている現状において、言語情報学を「言語学への情報工学技術の応用」ないしは「言語学と情報工学の協働」とする従来の定義に満足することなく、さらに一歩進んで、本拠点が言語情報学を「情報工学技術に基づいた言語学と言語教育学の有機統合」として再定義したことは、従来の学問パラダイムの変革を迫るものであり、海外の外部評価者のコメントにおいても、新たな学問的知見として高く評価された。

ところで、新たな専門領域を十分なかたちで理論化するためには、21世紀COEの5年間は決して十分な期間であったとは思わない。しかしながら、本拠点が企図した「情報工学の技術を基盤とする言語学と言語教育学の有機統合」は、今後の言語研究と教育実践の進展を考えると、大きな影響力を持つと確信する。本拠点は、5年間の様々な研究活動および国際会議等を通じて、日本および世界における言語情

報学の中核的拠点としての基礎を固めることができたと考える。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

この点については、想定以上の成果を挙げることができたと考える。外部評価者たちも、若手研究者の育成について、大学院生と指導教員の連携は極めて良好で非常によい印象を持った。拠点実施期間中に、国際会議で研究成果を発表する機会を得た学生は25名であった。以下の表を参照（人数は発表者本人のみ）。

21世紀COE協力者院生による国際会議発表

年度 (人数)	学会名
2003 (8)	Society for Information Technology & Teacher Education International Conference; E-learn 2003; BAAL 2003; Eurocall Conference 2003; 3rd IEEE International Conference on Advanced Learning Technologies; The International Association of Science and Technology for Development (IASTED) International Symposium on Web-based Education
2004 (6)	The Inaugural CLS International Conference; 5th International Conference on the Teaching of Indonesian to Speakers of Other Languages (KIPBIPA V); Eurocall Conference 2004; ED-MEDIA2004
2005 (7)	The 2005 Asia TEFL International Conference; The Japan Foundation Manila Lecture Series; 国際韓国語教育学会第15回国際学術大会; The XVIIth International Conference on Historical Linguistics; 9th International Pragmatics Conference
2006 (4)	Workshop on Corpus Linguistics - Research Domain, The Tenth International Symposium on Malay/Indonesian Linguistics

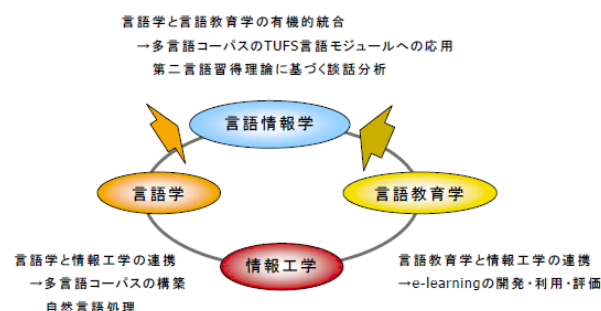
3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

「言語情報学」という用語は少なくとも1980年代にまでさかのぼるが、本拠点はこの用語に「情報工学を基礎にした言語学と言語教育学の有機的統合」という新しい定義を与えた。確

かに、言語情報学の創成そのものには独自性をうたえないが、情報基盤の上で理論言語学的研究を行い、その成果を言語教育へ応用し、17言語もの多様なWeb教材のプラットフォームを構築した点には独自性がある。外部評価者は、理論に導かれた言語分析と実際の言語教育への具体的な応用を組み合わせた点は、他に類例を見ないと高く評価したが、インターフェースの言語が日本語であるため、国際的な貢献とは言い難く、英語や他の言語によるインターフェースを加える必要があることを付記した。また外部評価者からはシリーズUsage-Based Linguistic Informaticsは様々な国の学者による非常に興味深い研究成果をまとめたものであるが、内容は執筆依頼を引き受けた学者の専門分野によりある程度決まってしまうため、様々な下位分野の取り上げ方に少し偏りが見られたことが指摘された。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点では言語学、言語教育学、情報工学の三つの班がそれぞれの課題を研究し、研究の全体を言語情報学が統括した。実際の事業運営は拠点推進者7名と連絡班6名からなる会議を開催して、事業担当者相互間の連携が常にはかれるようにした。会議は2003年度に13回、2004年度に13回、2005年度に10回、最終年度の2006年度には5回開催された。各班の連携とその研究内容は下図のようになる。



5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

この点については、当初の想定以上の成果を挙げることができたと考える。本拠点形成の国際的な貢献は、以下の三点にまとめることができる。

第一に、本拠点では英語、ドイツ語、フランス語のような多くの話者を有する西欧の言語

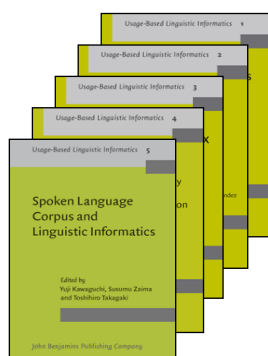
だけでなく、中国語、韓国語、マレー語、トルコ語、モンゴル語などアジア諸語、さらにはドーマキー語、フリウリ語、ナーナイ語、パラウ語などの少数言語に至るまで、多数の言語を対象とした研究と教育への応用が行われており、この点で非常に国際的なプロジェクトである。

第二に、話しことばコーパスの構築を目的としたフィールド調査を通して、エックス・マルセイユ大学（フランス）、マドリッド自治大学（スペイン）、マレーシア国民大学、モスクワ人文大学（ロシア）、マルマラ大学（トルコ）、淡江大学、精華大学（台湾）等の海外の高等教育機関と緊密な協力体制を構築できた。

第三に、研究成果を

Usage-Based Linguistic

Informaticsという本拠点の名を冠した叢書として、オランダのジョン・ベンヤミンス出版社から出版し、本拠点の研究内容は世界中の学者に向けて発信された



(<http://www.benjamins.com>

[/cgi-bin/t_seriesview.cgi?series=UBLI](http://cgi-bin/t_seriesview.cgi?series=UBLI)).

6) 国内外に向けた情報発信

調書にもあるように、本拠点は研究成果を二つの研究報告集を通してWeb上に公開し、国内外に広く情報を発信した。また言語情報学拠点のサイトは、日本語版と英語版を作成した。

TUFS言語モジュールのサイトには日本人が17言語を学ぶためのページ (<http://www.coelang.tufts.ac.jp/modules/index.html>) と、英語、フランス語、中国語、朝鮮語、トルコ語、モンゴル語を母語とする人が日本語を学ぶための多言語ページ (<http://www.coelang.tufts.ac.jp/english/modules/index.html>) があり、国内のみならず海外からも多くのアクセスを数えている。TUFS言語モジュールが社会に与えた影響は非常に大きい。とくに2006年9月に新サーバーを導入し、より快適なページ閲覧が可能になった。そのためTUFS言語モジュールのページは、2006年10月以降、毎月平均して200万ページビュー（Webalizerの解析による）を越えている。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

拠点形成費はTUFS言語モジュールの開発費および人件費と研究班による研究プロジェクト

の推進費に重点的に使用された。他にも、事業推進担当者と協力者の国際会議等における出張旅費、多言語話しことばコーパス収集のためのフィールド調査に関わる渡航費・滞在費、国際会議の開催と運営のための諸費、成果出版費などに使用された。こうした予算配分措置があった結果、本拠点事業は多くの成果をあげることができた。

②今後の展望

言語情報学拠点プログラムは2007年3月に終了した。しかしながら拠点の教材作成、e-learning、教材評価などの諸計画は、平成19年度特別教育研究経費（教育改革）として採択された「世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム」によって継承されることになった。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

21世紀COEプログラムにより連携関係を確立することができた、エックス・マルセイユ大学、マルマラ大学、淡江大学からは、フィールド調査事業の継続やシンポジウムの共催などの提案があった。Benjamins社のシリーズ出版については書評が検討されている。

*) 外部評価者とは円卓パネル会議に出席した、P. ブルメンタール教授（ケルン大学、ドイツ）、J.-Ph. ダルベラ教授（ニース大学、フランス）、J.-M. エロワ教授（ピカルディー・ジュールヴェルヌ大学、フランス）、P. クンストマン教授（オタワ大学、カナダ）、Ch. リュック教授（オスロ大学、ノルウェー）、Y.-Ch. モラン教授（モントリオール大学、カナダ）、T. プーリー教授（ロンドン・メトロポリタン大学、イギリス）、A. シュタイン教授（シュトゥットガルト大学、ドイツ）、T. マケナリー教授（ランカスター大学、イギリス）、R. レッペン助教授（北アリゾナ大学、アメリカ合衆国）の10名である。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京外国語大学	拠点番号	D06
拠点のプログラム名称	言語運用を基盤とする言語情報学拠点		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生			
【編著書】			
Yuji Kawaguchi, Toshihiro Takagaki, Nobuo Tominori, Yoichiro Tsuruga (eds.), Corpus-Based Perspectives in Linguistics, John Benjamins, 2007.			
Yuji Kawaguchi, Susumu Zaima, Toshihiro Takagaki (eds.), Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics, John Benjamins, 2006.			
Yuji Kawaguchi, Ivan Fónagy, Tsunekazu Moriguchi (eds.), Prosody and Syntax, John Benjamins, 2006.			
Toshihiro Takagaki, Susumu Zaima, Yoichiro Tsuruga, Francisco Moreno-Fernandez, Yuji Kawaguchi, Corpus-Based Approaches to Sentence Structures, John Benjamins, 2005.			
Yuji Kawaguchi, Susumu Zaima, To. Takagaki, K. Shibano, M. Usami, Linguistic Informatics – State of the Art and the Future, John Benjamins, 2005.			
【論文・著書】			
Yuji Kawaguchi, Two Turkish Clause Linkages: -DIK- and -mE- -A pilot analysis based on the METU Turkish Corpus-,Corpus-based Approaches to Sentence Structures, John Benjamins, 単著, 151-177, 2005			
Yuji Kawaguchi, Foundations of Usage-Based Linguistic Informatics (UBLI), Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics, John Benjamins, 9-33, 2006			
Yuji Kawaguchi, Usage-Based Approach to Linguistic Variation - Evidence from French and Turkish -, Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics, John Benjamins, 247-267, 2006			
Yuji Kawaguchi・Selim YILMAZ・Arşun Uras YILMAZ, Intonation Patterns of Turkish Interrogatives, Prosody and Syntax, John Benjamins, 349-368, 2006			
Toshihiro Takagaki, On the productivity of the Spanish passive constructions, Corpus-based Approaches to Sentence Structures, Corpus-Based Approaches to Sentence Structures, Amsterdam, John Benjamins, 289-309, 2005			
高垣敏博, On the productivity of the Spanish Passive Constructions, Corpus-based Analyses on Sentence Structures, 『言語学研究論集1』, 21世紀COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」東京外国語大学, 173-192, 2004			
高垣敏博, <estar+過去分詞>構文(1), 『スペイン語学研究』東京スペイン語学研究会, 20巻, 105-121, 2005			
高垣敏博, 不定形serによる受動文, 『スペイン語学研究』東京スペイン語学研究会, 18巻, 101-122, 2003			
高垣敏博, スペイン語受動文の生産性について, 『スペイン語学論集』くろしお出版, 寺崎英樹教授退官記念号, 72-82, 2004			
Makoto Minegishi, Developing Grammatical Modules Based on Linguistic Typology, Linguistic Informatics VI, John Benjamins Co, 331-348, 2006			
峰岸真琴, 文法記述のスコップを巡って: 支配, 依存関係を例に, 『言語情報学研究報告2 言語学・応用言語学・情報工学』, 67--77, 2004			
Yoichiro Tsuruga, A correspondence between N0-V-N1-DE-N2 and N0-V-N2-LOC-N1 in French: case of 'PLANTER', Linguistic InformaticsII, 21 st century COE: Centre of Usage-based Linguistic Informatics, Tokyo University of Foreign Studies, 153-171, 2004			
敦賀陽一郎, フランス語動詞 RESTER の構文体系における人称構文と非人称(il-述辞)・無人称(φ-述辞)構文, 『コーパス言語学における語彙と文法』, 言語情報学研究報告7, 東京外国語大学21世紀COEプログラム, 291-317, 2005			

- Shigeki Kaji, *Cross-linguistic Studies of Tonal Phenomena: Historical Development*, Phonetics of Tone and Descriptive Studies (ed.), 東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所, 2003.
- 梶茂樹, *A Runyankore Vocabulary*, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2004.
- Susumu Zaima, German Language Research Methodology Based on Language Use – Language Use, Application and Evaluation –, *Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics*, John Benjamins, 309-329, 2006.
- 在間進, ドイツ語研究の方法論, 『日本独文学会研究叢書』, 011, 60-68, 2002
- 在間進, 言語使用に基づくドイツ語研究方法論, 『語研論文集』, 第11号, 45-65, 2006
- Hideki Noma, ‘hagnue’ e bunbebgio’ iug’ yi sairoun jengairyr ‘uigk’ ie’, <<’ oigug’ erose’ yl hangug’ e gio’ iug>>, jei 27 jib, 83-101, 2002
- Hideki Noma, ‘irbon’ e mo’ ehwaja hagsybjaryr’ uihan hangug’ e gico gagsyb’ ehui senjeng’ goa jeisi bangbeb’, <<hangug’ e gio’ iuggoa hagsyb sajen>>, 133-157, 2003
- Hideki Noma, When Words Form Sentences; Linguistic Field Theory: From Morphology through Morpho-Syntax to Supra-Morpho-Syntax., *Corpus-based Approaches to Sentence Structures*, John Benjamins, 51-75, 2005
- 野間秀樹, 韓国と日本の韓国語研究—現代韓国語の文法研究を中心に--, 『日本語学』明治書院, vol.24 no.8, 16-31, 2005
- 芝野耕司, SQLの20年と現状および今後の展開(前編), 『情報処理』情報処理学会, vol45 No.5, 518-521, 2004
- 芝野耕司, 土田正士, 小寺孝, SQLの20年と現状および今後の展開(後編), 『情報処理』情報処理学会, vol45 No.6, 624-630, 2004
- 芝野耕司, 佐野洋, 藤村知子, 林俊成, 多言語対応・初級e-Learning教材の開発, 『CIEC会誌』電気大出版局, vol17, 119-125, 2004
- Nobuo Tomimori, The Relationship between VOT in Initial Voiced Plosives and the Phenomenon of Word-Medial Plosives in Nigata and Shikoku, *Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics*, John Benjamins, 365-380, 2006
- 富盛伸夫, 言語理論と言語教育の統合は可能か, 『言語情報学研究報告9 シンポジウム・講演会・研究報告 川口裕司、亀山郁夫、富盛伸夫、高垣敏博(編)』, 124-139, 2006
- 富盛伸夫, EU諸国における早期外国語教育—EUとスイスの事例から—, 『外国語教育研究』, 第8号, 115-121, 2005
- 富盛伸夫, 伊藤嘉一, 外国語教育のIT化—現状と課題--, 『外国語教育研究』, 第7号, 105-131, 2004
- 宇佐美まゆみ, 異文化接触とポライトネス -ディスコース・ポライトネス理論の観点から-, 『国語学』54(3), 117-132, 2003.
- Mayumi Usami, Why do we need to analyze natural conversation data in developing conversation teaching materials? -Some implications for developing TUFs language modules-. In Kawaguchi, Yuji, Susumu Zaima, Toshihiro Takagaki, Kohji Shibano and Mayumi Usami. (eds.) *Linguistic informatics -State of the art and the future*. John Benjamins, 279-294, 2005年
- Mayumi Usami. Discourse politeness theory and cross-cultural pragmatics. In Asako Yositomi, Tae Umino and Masashi Negishi. (eds.) Readings in Second Language Pedagogy and Second Language Acquisition, John Benjamins, 19-41, 2006.
- Mayumi Usami, A preliminary framework for a discourse politeness theory: Focusing on the concept of relative politeness. *Studies in language science (5): Papers from the fifth annual conference of the Japanese society for language science*, Kurosio Publishers, 29-50, 2006.
- 【速報性のある成果】
- 『言語情報学研究報告 1－15』, 2004年3月～2007年3月, 内容はすべてWeb上で閲覧可能。

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

1) 2004年12月13日－14日 於東京外国語大学 第1回言語情報学国際会議

参加人数 300人（うち外国人参加者数50）：

主な招待講演者：Piter van Reenen, Anke Jongkind (Free University Amsterdam), Christian Leclère
University of Marne-la-Vallée), Janet Holmes (Victoria University of Wellington)

2) 2005年12月9日 於東京外国語大学 国際ワークショップ

参加人数 100人（うち外国人参加者数20）：

主な招待講演者：Selim Yilmaz (Marmara University), José Deulofeu (University of Aix-Marseille I),
Massimo Moneglia (University of Florence)

3) 2005年12月10日 於東京外国語大学 第2回言語情報学国際会議

参加人数 200人（うち外国人参加者数30）：

主な招待講演者：Claire Blanche-Benveniste (École Pratique des Hautes Études), Susan M. Conrad
(Portland State University), Emanuella Cresti (University of Florence)

4) 2006年9月14日 於東京外国語大学 国際ワークショップ

参加人数 100人（うち外国人参加者数25）：

主な招待講演者：Jean-Philippe Dalbera (École Pratique des Hautes Études), Tony McEnery (Lancaster
University), Randi Reppen (Northern Arizona University)

5) 2006年9月15日 於東京外国語大学 円卓パネル会議

参加人数 50（うち外国人参加者数12）：

主な招待講演者：Peter Blumenthal (University of Cologne), Pierre Kunstmann (University of Ottawa),
Yves-Charles Morin (University of Montreal)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

言語学、言語教育学、情報工学に関する専門知識を有し、高度な言語運用能力をもち、わが国の言語教育の多言語化と高度化に貢献できるような新しいタイプの言語教育研究者を養成するために、以下の教育プログラムを実施した。

①ウェブ教材開発プログラム

TUFS言語モジュールのコンテンツ作成、ウェブ化、評価等の様々な行程に大学院生を参加させることで、彼らに音声学、言語学、言語教育学、情報工学の基礎知識とその研究方法を教育した。

②TUFS外国語教育研修プログラム

2003年度から大学院生の企画する夏期集中コース等の授業において、TUFS言語モジュールを利用させ、TUFS外国語研修プログラムを実施してきた。研修後は実習レポートを作成し、教材評価、クラスリサーチを実施した。

③フィールド調査プログラム

教員と大学院生が日常会話に関わる談話素材をそれぞれの国でフィールドワークを行って収集した。彼らは2～3週間程度現地に滞在し、現地大学や機関の協力を得て、言語状況や運用場面の実態調査を行い、臨地録音を実施し、総合的な判断能力や問題解決能力も併せて身につけた。

④若手研究者自立支援プログラム

言語情報学の研究成果は、『言語情報学 Linguistic Informatics』と『言語情報学研究報告』を通してウェブ上に公開された。また国際会議やワークショップを開催し、大学院生による国際会議発表を積極的に奨励し、国際学会で発表を行う院生に滞在費と渡航旅費を支給した。彼らは国際的に評価の高いEurocall、E-Learn、ED-MEDIA等はじめ、国際語用論学会、国際歴史言語学会、国際マレー・インドネシア学会、国際韓国語教育学会等、計25の国際会議で研究発表を行ない、拠点の成果を世界に向けて発信した。またオランダのJohn Benjamins社からは、拠点の名を冠した叢書Usage-Based Linguistic Informatics (John Benjamins)を出版した。優れた院生の研究論文が叢書の中に掲載された。第1巻 Linguistic Informatics State of the Art and the Future (2005)、第2巻 Corpus-Based Approaches to Sentence Structures (2005)、第3巻 Prosody and Syntax (2006)、第4巻 Readings in Second Language Pedagogy and Second Language Acquisition (2006)、第5巻 Spoken Language Corpus and Linguistic Informatics (2006)、第6巻 Corpus-Based Perspectives in Linguistics (2007)。

拠点からは、情報工学の基礎を身につけ、言語学と言語教育学の理論に精通する多数の若手研究者が巣立ち、言語学・言語教育学の分野において19名が博士号を取得し、福岡大学、国学院大学、明治学院大学、清泉女子大学、東京成徳大学、東海大学、近畿大学、高麗大学(韓国)、東国大学(韓国)、和春科技大学(台湾)等の専任教員になり、2名が国立国語研究所の研究員になった。

⑤研究連携プログラム

フィールド調査プログラムでは派遣先大学の研究者と協働することで、院生たちに自然談話の調査法、転写法、分析法などを実地で学ばせた。このほか言語学班では静岡大学・東京学芸大学・電気通信大学・東京工業大学の研究者、さらに筑波大学の院生やポスドク院生が協力して音声研究を行い、研究論文集Prosody and Syntax を出版した。また言語教育学班の言語能力評価プロジェクトでは、国立教育政策研究所の研究員の協力を得て、ウェブ教材の教材評価と授業評価を実施した。拠点協力者から4名の学術振興会特別研究員(内2名はCOE枠)が出た。こうした学外研究者との研究連携プログラムの実施を通して、大学院生は本学の大学院教育だけでは得ることのできない貴重な知見を得ることができた。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、拠点形成の第一の目的「言語教育学と情報工学の連携」で多言語教育システムとして17言語について教材を開発し、公開したことは評価できる。ただし、17言語のうち、欧米言語が6に対しアジアの言語は11という比率からもアジアへの比重が大きい。それに関わらず、事業推進担当者には、アジアの言語の研究者が少なく、アジアの各言語を担当する研究者の顔が見えにくい。また、第二目的の「言語学と情報工学の連携」においても多言語コーパスの収集作業においてマレーシア語とトルコ語の談話資料の他は、ワヒー語（基礎語彙）、ブヌン語（テキスト）しか行われていないように、事業推進担当者の言語学的関心の枠内に留まり、教材の開発に生かされていない。また、通言語文法モジュールが完成したと言えるのはステップ名だけであって、この作業はそれなりに評価できるものの、インターネット上で見る限り、各言語へのリンクの進捗状況は十分とはいえず、速やかな作業の完成が望まれる。これらの点については、研究活動の有機的連携の面で、更なる工夫が必要と思われ、例えばアジアの言語に関わる人的面で貴学の広汎な教員組織による支援・参画体制の充実が望まれる。また、これらのことから、拠点形成目的の三番目「言語情報学による研究統合」についても十分に達成されたとは言えない。

人材育成面では、平成15年以降、毎年、数名の大学院生が国際会議で研究発表するなど、相応の成果があったと判断される。

研究活動面では、研究成果として本プログラムの英訳であるUsage-Based Linguistic Informaticsというシリーズの刊行をオランダのJohn Benjamins書店から立ち上げた点、そして大学院生の論文も掲載されている点は評価できるが、国内の事業推進担当者全体の研究活動の更なる活性化については、一層の努力を期待したい。

e-learningの教材開発については、現在の状況を踏まえ、今後どのような改善や発展、利用拡大等を図っていくのか、また、平成14年度に1千万円以上を支出したe-learning16セットは、本プログラムでどのように活用されたのかについては、今後の展開において明らかにすることが望まれる。

今後、大言語である公用語（国語）だけを研究対象とするのではなく、例えば、アイヌ語を含めるなど、言語復興教育の面からの貢献も考慮し、世界的な研究教育拠点の形成に向けて、更なる展開を期待したい。最後に、補助事業終了後の持続的な展開に向けて、これまで挙げた問題点のほか、e-learningが大学を離れたところでも活用しようというメリットがある一方で、大学教育の現場で対面式授業とどのように補充し合っていくのかも、今後、明らかにしていくことを望みたい。

事後評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
【申立て箇所】 それにも関わらず、<u>事業推進担当者の専門を見る限り、アジアの言語は朝鮮語の1名のみでその他の言語の研究者の顔が全く見えない。</u> 【意見及び理由】 意見： 下線部分を以下のように、変更をお願い申し上げます。 →事業推進担当者にはアジアの言語の研究者が多くない。 理由： 事業推進担当者のうち、峰岸真琴は東南アジア諸語、宇佐美まゆみ、芝野耕司は日本語の専門家であり、アジアの言語の研究者は1名ではありません。また、代表者の川口裕司は、トルコ語のモジュール作成に従事しました。本事業にあたっては、全学的な体制で臨み、推進担当者の下で、拡大事業協力者を組織して、事業を推進しました。	【対応】 以下の通り修正する。 それにも関わらず、事業推進担当者には、<u>アジアの言語の研究者が少なく、アジアの各言語を担当する研究者の顔が見えにくい。</u> 【理由】 事業推進担当者には、アジアの言語の研究者が少なく、アジアの各言語を担当する研究者の顔が見えにくいという指摘であるが、申立てを踏まえ、事実関係に即して趣旨がより明確となるよう、修正した。
【申立て箇所】 研究活動面では、研究成果として本プログラムの英訳であるUsage-Based Linguistic Informaticsというシリーズの刊行をオランダのJohn Benjamins書店から立ち上げた点、そして大学院生の論文も掲載されている点は評価できるが、<u>研究活動実績を見る限り、国内の事業推進担当者の論文が少ない点については、一層の努力を期待したい。</u> 【意見及び理由】 意見： 下線部の削除をお願い申し上げます。 理由： 主たる研究活動業績は、John Benjamins書	【対応】 以下の通り修正する。 研究活動面では、研究成果として本プログラムの英訳であるUsage-Based Linguistic Informaticsというシリーズの刊行をオランダのJohn Benjamins書店から立ち上げた点、そして大学院生の論文も掲載されている点は評価できるが、<u>国内の事業推進担当者全体の研究活動の更なる活性化については、一層の努力を期待したい。</u> 【理由】 研究活動実績全体を見て、国内の事業推進担当者の研究活動の一層の努力を期待して記述したもので

店より論集として公刊されています。これらの業績は国際シンポジウムにおける討論を基盤に執筆されており、その性格上、学外者の論文が多く含まれているだけであって、これは事業推進担当者の論文数が少ないわけではありません。事実、事業推進担当者12名のうち、7名がBenjamins書店の学術書に論文を掲載しています。	あるが、申立てを踏まえ、趣旨がより明確となるよう、修正した。
【申立て箇所】 <u>国際競争力では、e-learningの教材開発において、米国の民間企業が従来の文法の繰り返し方式によらない言語認識機能というIT技術によるソフト（1プログラム平均200時間90レッスン）を世界の29言語（そのうち、アジア・アフリカ関係は12言語）について、CD-ROM版とオンライン版ですでに市販しており、したがって、英語以外でこの分野が発展途上であると必ずしも言えず、その対象言語数はもとより、本プログラムの旧来型のモジュール教材に対する強力なライバルであると意識しなければならないだろう。ただし、平成14年度に1千万円以上を支出したe-learning16セットは、本プログラムでどのように活用されたのか。また本プログラムで開発した教材は、今後どのような方法で学外に提供されるのかについて、報告書に具体的な記載がなく、この部分については評価できなかった。</u> 【意見及び理由】 意見： 削除をお願い申し上げます。 理由： 本プログラムは、教育研究が目的であり、民間企業が行う商業目的の開発とは自ずと性格が異なり、比較自体が成り立ちません。他方、本プログラムが開発した教材は、すでに独立行政法人国際交流基金で利用されています（事業結果報告書・様式2・非公表・p.2）。また、本プログラムの教材には、月間200万ページビューがあり（事業結果報告書・様式2・公表用・p.7）、学外利用は十分に果たされているといえます。	【対応】 以下の通り修正する。 <u>e-learningの教材開発については、現在の状況を踏まえ、今後どのような改善や発展、利用拡大等を図っていくのか、また、平成14年度に1千万円以上を支出したe-learning16セットは、本プログラムでどのように活用されたのかについては、今後の展開において明らかにすることが望まれる。</u> 【理由】 e-learningの教材開発の今後の発展等についての具体的な計画と平成14年度購入の設備についての活用方法について明確に示されていないため、今後明らかにすることを期待する趣旨の指摘であるが、申立てを踏まえ、記述の一部を削除するとともに、より趣旨が明確となるよう、修正した。
【申立て箇所】 <u>世界的な研究教育拠点では、上記の米国企業の場合、</u>	【対応】 以下の通り修正する。

消滅の危機に瀕している米国内のいくつかの先住民 族語教材も開発しつつあり、アイヌ語を含めること ができなかった本プログラムは、言語復興教育の点 でも先住民族語に対する世界の対応面で後れをとっ ている感が否めない。世界的な拠点とは、大言語で ある公用語（国語）だけを研究対象とするものでは ないはずである。 【意見及び理由】 意見： 該当箇所の削除をお願い申し上げます。 理由： 申請時の計画調書に示した通り、本拠点プ ログラムは、消滅の危機に瀕した言語を対象とした ものではなく、また世界の言語を網羅するものでも ありません。	今後、大言語である公用語（国語）だけを研究対 象とするのではなく、例えば、アイヌ語を含めるな ど、言語復興教育の面からの貢献も考慮し、世界的 な研究教育拠点の形成に向けて、更なる展開を期待 したい。 【理由】 世界的な研究教育拠点の形成に向けた今後の提言 として記述したものであるが、申立てを踏まえ、そ の趣旨がより明確となるよう、修正した。
---	--